

大構造改革の焦点はどこにあるか第3号(2001年09月10日)

第3回 アメリカ大恐慌より難しい日本のバブルの後始末

その2 市場経済無政府状態の中で進められる構造改革の厳しさ

- 自己崩壊と他力依存改革の弱み -

<目次>

1. タテ、ヨコ軸同時崩壊が生む競争空間の同時収縮・・・デフレスパイラルを招く接ぎ木型メカニズム崩壊

- (1)剥げおちてあてに出来なくなった金融資産(幻の夢だった見せかけの富の収縮)
- (2)資産、資本競争力の低下(血流不全、ROE低下・金循環機能障害)
- (3)コスト高実物経済競争力の低下(努力・汗・技物経済競争力の低下)
- (4)傷口を拡げた長期資産調整ダムの存在(同質者集団が頼りすぎた陥穽)
- (5)図A、富、金、物経済同時収縮のイメージ図

2. デフレスパイラルを加速する国際資産・資本市場競争強者の日本市場への参入と支配・・・市場経済無政府国家を蝕む市場メカニズム強者・悪者の活動

- (1)世界最大の餌場として開放された日本の金融資産・資本市場・・・full opportunity country
- (2)空売り調査から始まったアメリカ大恐慌後の構造改革・・・売りどめから入って成功したペコラ改革
- (3)図B、市場悪者、強者によってより狭められる公正競争空間

前回において、現在日本が苦しんでいる悩みの原因は第2次世界大戦後、アメリカから導入された新しい証券市場システム「ザ・マーケット」の持つ本質を十分に理解していなかったことにあると述べた。

はじめはアメリカ型証券市場の持つ利点をうまく利用し経済大国とまで言われるまで大成長をした日本も、結局のところこの「ザ・マーケット」の持つ構造破壊力には耐え切れずそのメカニズムに振りまわされながら構造改革を迫られることになってきた。

問題はこの「ザ・マーケット」のメカニズムに組みこまれる中で日本がどのような方法で自らの力で構造改革を行なうかである。

前回において、日本は手足だけは「ザ・マーケット」に対応させてはきたが、頭脳部分だけは「ザ・マーケット」の基本哲学である適者生存、売り、殺し、完全決済システムが受け入れられないまま経済構造の亀裂が拡がってきていると述べた。

この亀裂こそ農耕民族と狩猟民族の生い立ちの違い、西洋文明と東洋文明との違い、天動説社会と地動説社会のインフラメカニズムの違いを示すものであり、今日本が克服しようとしている構造改革の最大のツボなのである。

今回はこの大きな軸組みの違いが生む混乱の現状について考えてみることにしたい。

1. タテ、ヨコ軸同時崩壊が生む競争空間の同時収縮・・・デフレスパイラルを招く接ぎ木型メカニズム崩壊

アメリカ大恐慌時における混乱と、現在の日本の混乱に共通している現象がある。

それは日・米ともに結果的に「お金の循環システム」が滞ったため実需経済が停滞し倒産、失業など社会問題にまで波及したことにある。

しかし、その混乱をひきおこしたバブルの原因を探ってみるとその背景には大きな違いがあることが分ってくる。

それは、アメリカでは社会構造そのものが既に「異質者をヨコに束ねる契約社会」として作られている中で夢を膨らませすぎて発生したヨコバブルであったのに対して、日本の場合数千年の長い間続けられてきた「同質者、タテ、集団社会」という煙突型の社会構造のなかで発生したタテ、ヨコ、複合型バブルの混乱という問題の違いである。

この「タテ社会構造」と「ヨコ社会構造」の違いによって発生したバブルの内容も又その後始末の処方箋のあり方も異なってくる。

つまりアメリカでは、ヨコ社会構造の中でヨコに夢を膨らませすぎたために失速してしまっただけで「ゆきすぎたヨコバブル」を是正するためのメカニズムを工夫すれば良かったのである。

しかし日本のバブルは横に夢を膨らませすぎで失速したヨコバブルと言うよりは、閉ざされたタテ社会構造の中で土地・長期資産の評価だけ高上げして膨張し収縮しつつある「タテバブル」が主因と考えられることである。

このため日本ではバブルの後始末にあたって、まずこのタテバブルを発生させたタテ型社会構造そのものの構造欠陥の是正と同時に、ヨコに働く機能を持った市場経済への参入に必要な新しいヨコ型の社会構造を創り上げなければならないのである。そしてタテ・ヨコ同時改革という社会構造の大転換期を迎える中で解決の糸口がつかめまいまま、いままで飛ばし続けてきた難問題が一挙に噴き出しデフレスパイラル現象となって我々の競争空間を圧迫し、だんだん息苦しくなっているのが現状である。

それは人の体にも社会構造にも共通する社会集団の更年期に発生する成人病が一気に襲いかかってきたようなものである。

その 1 つは見せかけの評価で計算して安心していた金融資産の値打ちが剥げ落ちてあてにできなくなった 富の問題であり、

その2つは資本、資産、競争力の低下 (ROE)・・・低下する血液 金循環機能の障害の問題であり、

その3つはコスト高、実物経済競争力、景気悪化・・・努力、汗、技術など 物経済競争力の低下の問題である。

(1)剥げおちてあてに出来なくなった金融資産・・・(幻の夢だった見せかけの富の収縮)

日本のバブル処理を難しくさせている最大の問題は、本来付加価値創造を目的とする市場経済競争になじまない土地、持合い株式などの長期資産・・・特に更地までもがスペキュレーションエネルギー源としてマーケットに供給されてしまったことにある。

それは自らの再担保金融による需給支配力によってマーケットの価格形成機能を破壊しただけでなく、その歪められた価格をベースに長期資産信用の価格だけを嵩上げし自らが水割り酒経済に溺れ薄められた金融資産を作ってしまったのである。

そしてその膨らんだ金融資産を自らの実力と考えて経済運営が行われてしまったのである。

問題は貯めたと思った金融資産の半分以上が不良債権とサラ金型の公的債務によって帳消しにされ幻の夢に終わろうとしている花見酒経済システムに対する不信にある。

そして、いよいよその長期資産信用をベースに膨らませすぎた水ぶくれ型の経済構造そのものの抜本的改革が行われようとしているのである。

それが公的セクターにおける持株法人改革を中心とする財政構造改革であり、民間セクターにおける過剰債務の圧縮であり、金融セクターにおける不良債権処理である。

そして計算上の金融資産があることになっていながら、その収益を期待するどころかその元本のかなりの部分が既に腐敗していることを知って、今までお上の胴元に委せきりとなっていたお金の経済システム全体に対する信頼がゆらいできているのである。

(2)資本、資産競争力の低下 (血流不全、ROE 低下、お金の循環機能障害)

問題はバランスシートの資産の計算を膨らませすぎってしまったことだけにあるのではない。嵩上げて膨らませた資産をベースに持合株式などを通じて名目資本 a/c までもが同時に膨らませてしまったことにある。

日本では種もみとしての力を持っていない備蓄米まで市場収益競争力のあるリスク資本としてカウントされ資産、資本勘定全体が嵩上げされ水割り酒経済が進んでしまったのである。

その結果、資産、資本収益力は欧米諸国の1/3程度まで低下し、水ぶくれした資本の国際競争力は一気にはげ落ちてしまっているのである。

(ROE・A/・・・米英独の1/3)

そして、この水割り酒経済システムはやがて BIS 規制、収益力ベースのグローバルスタンダードの導入によって株価、地価などの長期資産価格の修正、下落、B/S 圧縮、リストラ・・・

など構造改革問題へと進んできたのである。

(3)コスト高実物経済競争力の低下（努力、汗、技、物経済競争力の低下）

日本のバブルは土地資産信用などの膨張によって資産、資本競争力の低下（ROE・ROA）を招いただけでなくアジア諸国の低コスト市場との結合によって国内産業の高コスト体質が一気に顕在化し資産、資本、コスト競争力など資本市場、実物経済市場の全面に亘って競争力が低下しはじめてきているのである。

(4)傷口を拡げた長期資産調整ダムの存在（同質者集団が嵌った罠）

こうして、バブル崩壊後10年以上にもわたる景気対策などのピボウ策によってひきのばしてきた結果

- 1．株式・土地などの長期資産価格の下落と、
- 2．資産・資本競争力（ROE）の低下と 金の循環機能不全と
- 3．コスト高実物経済競争力の低下現象（技と汗不足）が同時に顕在化し襲いかかってきたのである。

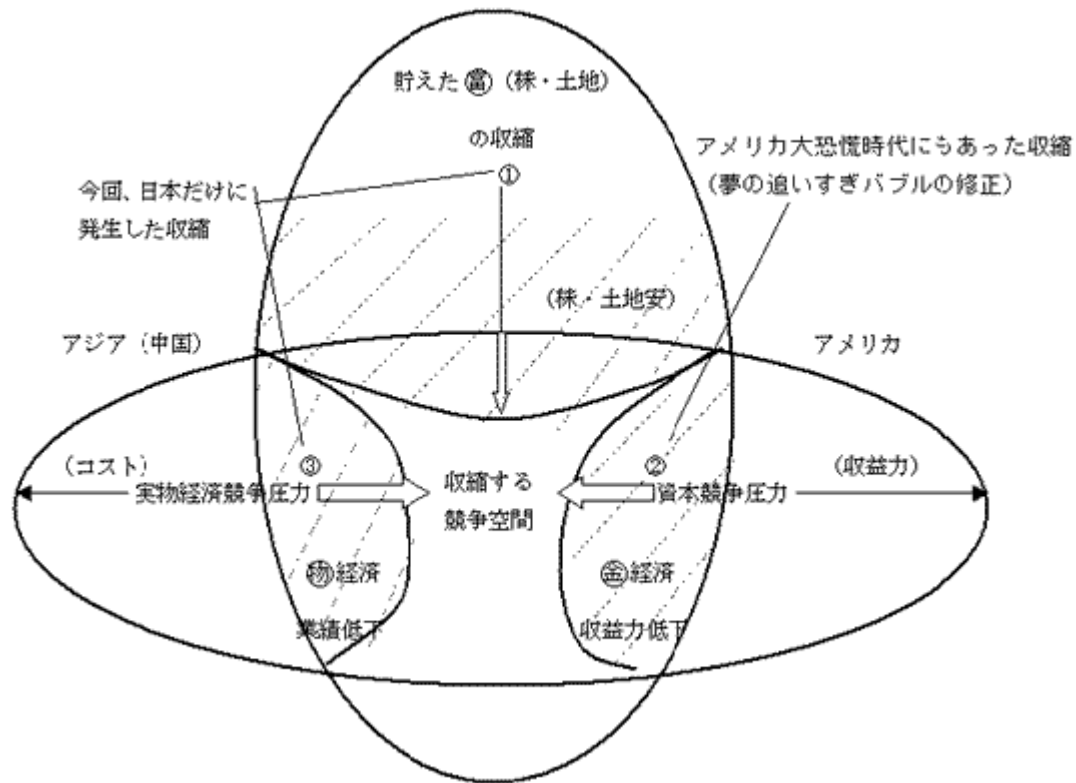
そしてこの富、金、物3つのメカニズムの同時修正圧力によって今まで日本が確保していたタテ型の市場経済競争空間も、ヨコに拡がる国際資本市場競争空間も同時に収縮するという非常事態に追いこまれることになったのである。

この3つの収縮要因のうち、2．資産、資本市場競争力（ROE・A）の低下による混乱（夢の追いすぎ不足、血流不全）はアメリカ大恐慌の時と同じように積極的になりすぎた失敗であり改革の方法は既に昔から考え出されている。

しかし、1．土地、長期資産信用の膨張、収縮と3．それに伴うコスト高実物経済競争の低下現象だけは先例の少ない日本型同質者社会だけに発生した特異なバタテブルであるだけにその解決は容易ではない。

さらに大きな問題は国家全体が多数決の形でこの巨大な調整ダムのメーターを操作しバブルの処理を先送り出来るような特異なタテ型の社会インフラ構造を持っていたことが国民経済システム全体の規律を緩め曖昧な接ぎ木システムの中で傷口を拡げる原因となっているだけに問題の根は深く解決の道は険しいのである。

(5)図A、富、金、物経済同時収縮のイメージ図



2. デフレスパイラルを加速する国際資産・資本市場競争強者の日本市場への参入と支配・・・市場経済無政府国家を蝕む市場メカニズム強者・悪者の活動

(1) 世界最大の餌場として開放された日本の金融資産・資本市場・・・full opportunity country

バブルの自己崩壊と国際市場競争社会への本格的参入によって日本の競争支配空間が狭められデフレスパイラル現象が進むなかで日本の大構造改革が断行されようとしている。

しかし、このデフレスパイラルという逆境に加えてもう一つの大きな強敵が待ちかまえているのである。

それはアメリカ型「ザ・マーケット」の中で鍛えられた市場強者軍団の参入の問題である。

それは未知の世界の中から新しい付加価値を得るための十分な技法を備えたアメリカ型のアナリスト（目）、格付け機関、ローヤー、会計士（頭）、ディーラー（爪）、インベストメントバンク（翼）などの金融技術者集団の存在である。

日本にとっては未知の世界といえるアメリカ型「ザ・マーケット」の中で、アメリカ大恐慌再建後70年もの年月をかけて鍛えられたこの市場技術集団にとって巨額の金融資産を持ちながら、その活力を生かせないままタテ・ヨコメカニズムの同時崩壊に悩む日本ほど美味しい餌場はない。

グローバルスタンダードという正義の看板を掲げて「ザ・マーケット」のメカニズムと技を武器にその競争空間を拡げようとしている集団にとって、現在の日本はまさに史上最

大の full opportunity country という表現がピッタリあてはまるほど宝の山、黄金の国なのである。

その武器とは「真がん、鑑定」「選別」「執行」機能を活用して未知、混乱、カオスの中から新しい付加価値を引き出すリスク挑戦力と技術力である。

こうした中で、在来型のタテの経済循環システムが崩れつつある日本では

- 1 . 今まで形だけではあるが国富を守ってきたと自負してきた官僚集団は、政治家に主導権を奪われ、その活動力を失い、
- 2 . 政治家は復権の兆しはあっても市場経済の本質を学ぶ知恵も、新しい時代へのグランドデザインを画く力もなく、
- 3 . 金融仲介人も学者、マスコミも私益に溺れ公益軸を創り上げる力はなく、
- 4 . 又日本には 1400 兆円という備蓄米をあてに暮らす子羊型のブローカー社会は存在してもその富を運用する力を持った金融、市場経済技術者もインベストメントバンク機能もない。
- 5 . 最大の悲劇は世界中の市場経済競争強者から日本経済を支える企業、金融資産、土地など国富を護る市場警察機能も民事救済機能を備えていないことにある

こうして今、日本の巨大な国富と経済メカニズムは世界中の市場経済競争強者と悪者の手によってグローバルスタンダードの名によって公然と生体解剖されようとしているのである。

果たして日本はどのようなスタンダードでこの難局を乗り切れば良いのであろうか。

(2)「空売り調査」から始ったアメリカ大恐慌後の構造改革・・・売りどめから入って成功したペコラ改革

こうして日本の子羊集団が貯めこんだ 1400 兆円の金融資産が解体される国家非常事態を迎える中で思い出さなければならないアメリカの教訓がある。

それは大恐慌後の混乱の中で、アメリカ上院が行ったペコラ委員会開催のきっかけとなった「空売り調査」問題である。

それは大恐慌の最中に空売りで公然と儲けている集団に対する調査から始まっている。それは国家非常事態の中で従来の慣行のまま公然と行われていた空売り行為に対する疑問である。そしてこの疑問が国会を動かし国会の手で空売り調査が開始され後日、本格的なペコラ委員会開催へとつながったことである。アメリカはこのペコラ委員会のあと多くの証券、金融関係法を制定したが、そのベースにあるのは空売り、空買いをベースとする投機のゆきすぎを制御する工夫にある。

そして、過当投機抑制、銀行規制、証券の開示、相場操縦、詐欺的行為の取締りなど現在のアメリカ証券市場システムの基本となるメカニズムを創り上げたのである。(アメリカの市場規制システム・・・後述の予定)

(アメリカの空売り規制)

アメリカはそれまで野放しにされていたこの空売りという行為について大恐慌後、新しい観点からの規制を行っている。

その基本的な考え方は

- ・マーケットが正常に機能している限り空買いも空売りも通常のスペキュレーションの一部としてマーケットのルールに従って取引されるべきものである。
- ・しかし空売りについては大恐慌のような国家の非常事態に直面しているときは国家そのものを破壊するおそれのある異常なスペキュレーションであるとしてその実態を調査し対応策を考えるべきものとして1932年ペコラ委員会開設前から上院による特別調査が行われた。
- ・そして1934年証券取引所法 第10条の項において特に空売規制ルールを制定し公益上の観点から市場システムの崩壊を加速させるような投機益追求目的のための空売りを封じこめるルールを作り上げている。
- ・しかし問題はその後証券取引手法が通貨取引、オプション・先物取引、デリバティブ取引、貸株取引などと連動し、複雑化するなかで国際投機マネーによる攪乱行為を排除するためには証券の「空売り」規制手法に加えて総合的な観点から相場操縦的行為とか詐欺的行為を排除する工夫が必要とされるようになってきているのである。

(市場経済国防メカニズムを備えていない日本)

問題は、現在の日本のように技葉末節の市場規制システムは働いていても肝心の「ザ・マーケット」の心臓部分にあたる「価格形成機能」「相場操縦的行為」「詐欺的行為」などについて自ら市場規制・執行能力を持っていないことにある。

国が自らの力で自らの「頭脳」と「心臓機能」を護る装備を持っていないのである。

現在の日本は事実上市場規制機能空白状態の中で度を越えた売りのスペキュレーション、空売り、マニピュレーション行為がマークされないまま、格付機関、アナリスト、ディーラー、インベストバンクなどの市場技術強者集団による収奪が公然と行われうる環境にあることである。

こうした中で景気対策資金をつぎこめばつぎこむほど市場経済メカニズム強者によって日本の国富は限りなく奪われるだけでなくデフレスパイラルによってメカニズムそのものが限りなく破壊される恐れがあるのである。

今の日本の姿は70年前アメリカ大恐慌発生後、混乱状態が続いていたアメリカの姿と同じである。

必要なのは景気対策、金融システム維持のための資金の供給だけではない。

急ぐべきことは、強弱較差を生じている不均衡メカニズムの改革であり、そのための実態把握調査であり自らの力で本物の市場経済メカニズムを創り上げルールを作り執行する力を持つことにある。

「ザ・マーケット」に参入する者は全員で日々メカにガムを洗いがえ、ルールを新たにしない限り、新たなる市場強者・悪者の収奪によって国家胴元までもが喰い潰されてしまうことをアメリカは自ら体験し、1932年議会はまず「空売り調査」から手がけて再建の第一歩を踏み出したのである。日本は今、その英知を学ぶ時を迎えているのである。